

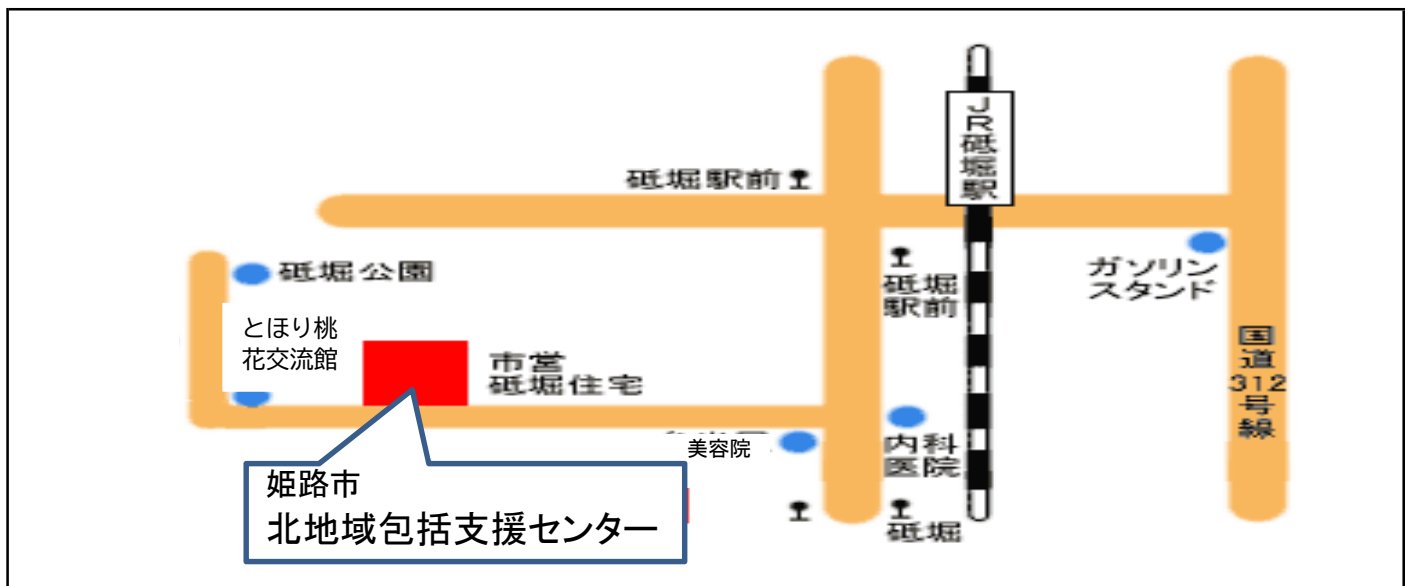
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市北地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒670-0802 姫路市砥堀428
電話	079-264-6153
FAX	079-264-1512
ホームページURL	https://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JR播但線砥堀駅より徒歩8分 神姫バス とほりバス停より徒歩5分
-------------	-------------------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市の北東部に位置し、砥堀・豊富・山田・船津の4校区を担当。市街地の境にある新興住宅地から農村地帯と広範囲の地域です。担当地域の人口は20,541人、内高齢者人口は6,460人、後期高齢者は2,990人です。

校区別の特徴をみると、砥堀校区は高齢化率24.6%で新興住宅地が増え、公共交通機関の本数も多い地域です。それ以外の地域の高齢化率は、豊富校区32.0%、山田校区36.7%、船津校区37.9%と高齢化率は高い水準です。これらの地域は公共交通機関の本数も少く、移動範囲が限られたものになりやすいです。高齢化が進んでいる地域では、役員の負担も大きく、生涯クラブの活動を縮小、姫路市生涯クラブから脱退した地域もあります。(人口等の情報は令和5年3月31日現在)

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

・総合相談の対応等は、朝礼やミーティングの機会を通して職員間で情報を共有し、支援の方向性や解決に向けた目標設定を行い、チームアプローチを重視しています。

・地域住民・自治会・民生委員と顔の見える関係性ができており、困りごとの相談が寄せられることも多いです。

・生活支援体制検討会議には、北地域包括支援センター4校区で9回開催、圏域内の増位・広嶺、香寺、夢前地域包括支援センターでも継続開催でき、地域課題の抽出に取り組んでいます。

・準基幹地域包括支援センターの役割として、圏域連絡会を年5回開催。地域包括ケアの推進を協働できる体制やネットワークの構築を進めています。

・認知症に対する正しい理解を多世代に啓発する手段として、小学生を対象とした認知症サポーター養成講座をオープンスクールで実施し、保護者への啓発も意識して取り組んでいます。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

・全校区に高齢者の通いの場が出来ており、地域の高齢者が役割や生きがいを持ち、地域活動に参加する事が出来る地域を目指します。

・高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの役割を地域住民に幅広く周知することを意識しながら啓発や活動に取り組みます。

・個々の事例から、利用者のニーズの集約・分析をした上で、地域課題を抽出し、必要な社会資源を把握し、検討します。

・地域包括ケアの推進にむけて、地域課題の抽出・解決をめざした生活支援体制検討会議を開催し、地域住民と必要な資源・専門職とのネットワークの構築、社会資源の改善・開発、地域の状況に応じた体制整備に取り組めます。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市北地域包括支援センター
評価調査者名	寺岡 芳孝 藤井 明美 横山 尚子

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

- 地域包括支援センターの周知(年4回自治会・関係機関などへ「ほうかつだより」を配布)総合相談以外の役割・機能の周知に努められています。また、時間外や緊急時の対応体制が整備されています。
- 地域介護予防活動支援事業(いきいき百歳体操・認知症サロンなど)に積極的に参加して、フレイル予防の啓発、年1回の「フレイルチェック」や「DASC-21」の推進で認知機能の低下を早期に発見し、専門機関への受診につながる「早期発見・早期対応」や公民館講座などを活用した「フレイルとは何か」「オーラルケア講座」など題材にミニ講座の取り組みがなされています。
- 地域住民参加の支援体制整備(地域支え合い会議、生活支援体制整備事業、通いの場の充実など)に努められています。
- 認知症にやさしい地域づくりとして、相談窓口での対応(認知症ケアパスや認知症ガイドブックの活用、通いの場のマップ活用)などに、認知症担当を中心にチームで取り組まれています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

- 地域の総合相談窓口として信頼されていますが、さらに専門性を活かした相談機能として、関係機関や他分野との連携が図られることを期待します。
- 通いの場について、身近な場所での参加ができるよう、会場の変更や出張サロンや体操教室などに加えて、小規模なご近所で集える仕組みづくりの支援に期待します。
- 商業施設の「つながるネットワーク」との連携を強化して、認知症の方が安心してお買い物をできる姫路市のモデルケースとなることを期待します。
- 高齢者の福祉のみならず障害者の福祉においても支援を行う中で複雑な課題解決に向けての活動や関係機関などとの連携に期待します。
- 地域リハビリテーション活動支援終了者の取り組みとして、日常生活の中でリハビリテーションを継続できる仕組みづくりに期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント】

- 姫路市北地域包括支援センターの各職員のイラストによる顔が入ったチラシは、とてもインパクトがあり、チームの明るい雰囲気や伝わり親近感がわき地域包括支援センターの周知にとって秀逸なものだと感じました。又、センター内には各種パンフレットが用意されており社会資源マップも充実しています。
- 高齢化率の高い水準を有する校区(豊富校区32.0%、山田校区36.7%、船津校区37.9%など)を担当されていますが、準基幹地域包括支援センターの役割も担い、地域包括ケアを推進する体制づくりやネットワーク構築に期待します。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口であることを、関係機関や地域住民に理解していただけるよう、いきいき百歳体操や認知症サロンだけでなく地域住民の集まりへの参加やほうかつだよりを活用し啓発していきます。

自治会・民生委員や関係機関からの個別相談の対応には、さらに顔の見える関係性を築くために迅速かつ丁寧に対応し、問題解決に努めます。

また、通いの場で実施しているフレイルチェック等を通して、健康講座を開催し介護予防の必要性を伝えていきます。

		地域包括支援センターの体制確保		
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。		
評価項目・着眼点	①	地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。	
		②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営	専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
		③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み	オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	地域の通いの場であるいきいき百歳体操・認知症サロン・ふれあいサロンに専門職が計画的に訪問し、地域包括支援センターの役割や専門性を活かした情報提供等に取り組んでいます。 内外の研修には積極的に研修に参加し、個々の能力・知識の向上を目指すとともに、他職員も多様な視点で業務に取り組めるよう、伝達研修を通じて共有しています。		
	現在課題と感じていること	総合相談の内容も軽微なものから、認知症・複数の問題を抱える家族など複雑な問題を抱えるケースが増え、支援に要する時間も増加しています。相談対応ではアセスメントの結果、専門的な知識が必要となるケースもあり、専門機関に適切につなぐための知識や経験が求められることも増えています。また、要支援の認定者が増えています。外注委託できる居宅介護支援事業所も担当件数上限に達し、委託が困難な時があります。		
	目標達成のための今後の取り組み	職員が不安・負担を抱くことがないよう、複雑・困難なケースは複数人で対応し、都度進捗を地域包括支援センター内で報告・連絡・相談を行い、ケースが職員間で共有できる体制を一層進めていきます。		
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化を図るため、介護プラン確認時に全職員によるチェック体制の仕組みを確立することによって、職員間の情報共有も同時に行えるなど業務の効率化が図られています。 ・法人本部とも人員や業務についても連携し、職種ごとのミーティングを適宜実施しています。 ・地域包括支援センターの周知の取り組みとして、年4回自治会・関係機関などへ「ほうかつだより」を配布し、総合相談以外の役割・機能の周知に努められています。 		
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・「北準基幹地域包括支援センター圏域連絡会」での事業テーマに沿った意見交換が、北地域包括支援センターの業務のあり方に反映されることを期待します。 ・地域の総合相談窓口として信頼されていますが、さらに専門性を活かした相談機能として、関係機関や他分野との連携が図られることを期待します。 		

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の変革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	①地域住民の集まる場に出向き、通いの場への参加を含め高齢者の社会参加がフレイル予防になることを啓発するとともにフレイルチェックやミニ講座を取り入れて、参加継続を促しています。幅広い世代に向けては公民館講座等を活用し「フレイルとは何か」を題材に予防策を周知しています。 ②ほうかつだよりで、幅広い世代にいきいき百歳体操や認知症サロンを啓発しています。通いの場に休みがちな人には、介護支援ボランティアや地域住民に協力してもらい、一緒に参加できるよう提案しています。
	現在課題と感じていること	①いきいき百歳体操、認知症サロンの参加者は女性が多く偏りや固定しやすい傾向にあります。 ②新型コロナウイルス感染症予防のため休止し、そのまま再開に至っていない通いの場があります。また世話役が高齢化し、活動を継続することへの負担感が大きいと感じているグループも出てきています。
	目標達成のための今後の取り組み	次世代に担い手を引き継げるよう、地域全体に活動を啓発していきます。担い手になることが介護予防になることを啓発し、活動を活性化します。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・いきいき百歳体操や認知症サロンにおいて年1回フレイルチェックを実施し、問題があれば、「DASC-21」の活用で認知機能の低下を早期に発見・早期対応に努められています。また、オーラルケアの講座や健康に関するミニ講座を開設しています。 ・介護支援ボランティア(あんしんサポーター)は20数名が登録され、ゴミ出しをはじめ「いきいき百歳体操」へのお誘いと、気になる高齢者の情報提供を行っています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・会場や周辺環境により参加をためらう人達に対して、他の会場の紹介などされていますが、身近な場所での参加ができるよう、会場の変更や出張サロンや体操教室などに加えて、小規模なご近所で集える仕組みづくりの支援に期待します。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	①総合相談受付でのアセスメント後、地域包括支援センター職員全体で情報共有し、それぞれの専門的な視点から意見交換し、今後の支援の方向性を決めています。職員は外部研修の参加や職場内研修を開催し、それぞれの専門性の力量を高めるとともに互いの専門性への理解も深めています。 ②ほうかつだよりを年間4回発行し、自治会を通じて全戸回覧し、多世代へ地域包括支援センターの役割を周知しています。地域支えあい会議を活用し、自治会・民生委員・専門職等の繋がりを促進しています。
	現在課題と感じていること	警察や消防、学校といった公的な機関とはケース対応や認知症サポーター養成講座等を通じて、関係性は構築されつつありますが、金融機関・商業施設等の民間企業とは、啓発活動にとどまっています。 多世代への地域包括支援センターの役割周知は、不十分です。
	目標達成のための今後の取り組み	金融機関や商業施設等に対しては、ほうかつだよりやチラシを持参し、設置の依頼の場面などを活かして引続き関係構築に努めます。 児童・生徒に対する認知症サポーター養成講座等の実施の機会を増やして、幅広い世代への周知の機会を増やせるよう努めます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・障害者福祉と介護の連携として、65歳になる障害者の方は、1年前から相談支援事業所より情報を提供していただき、次のサービスである介護保険事業所と相談事業所が連携を図り、個別支援会議やケース検討会議に出席しながらサービス提供の準備している事例がうかがえました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・要介護度が高い方ほど不満が多いということですが、その不満を分析し、不満を地域で受け止める社会資源の発掘と仕組みづくりに期待します。 ・高齢者の福祉のみならず障害者の福祉においても支援を行う中で複雑な課題解決に向けての活動や関係機関などとの連携に期待します。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。
		多様なサービスの活用 ①地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み ②地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
センター記入欄		③地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。
		①ケアマネジャーに介護支援ボランティアや地域の通いの場の情報を提供し、介護予防に繋がれるよう提案しています。 ②地域支えあい会議や生活支援体制検討会議を通じて地域の課題を把握し、地域住民同士で支えあうつながりや意識づけを繰り返し行っています。 ③地域活動やボランティアなど社会参加することが、生活の質の向上やフレイル予防に繋がることを説明し、参加を促しています。
		地域資源の情報が住民全体や専門職には十分に届いておらず、介護予防につながる支援に十分には活かされていません。
評価調査者記入欄		ほうかつだよりやチラシを発行し、通いの場での啓発を継続することで、地域資源の情報が必要な人に届くよう啓発します。 地域支えあい会議や生活支援検討会議での話し合いから、地域の課題を分析し、地域資源の情報の更新に努めます。
		評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点 ・北地域包括支援センターの独自のパンフレットを作成し、校区の各種団体・会議において配布して啓発活動を行っています。 ・地域マネジメント会議において、出された課題を地域にとどめず、圏域内の課題として受け止め、協働して解決に取り組んでいることがうかがえました。 ・災害時要援護者支援協議会に地域包括支援センターの参加の要望を連合自治会長に伝え、地域連携に努められています。
評価調査者記入欄		次のステップに向けた気づきや期待したい点 ・地域リハビリテーション活動支援終了者の取り組みとして、日常生活の中でリハビリテーションを継続できる仕組みづくりに期待します。 ・地域の医療機関や介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所の連携強化に期待します。

評価項目・着眼点	基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	取り組みの状況	①認知症サロンでは、認知症への理解を深める勉強会や地域の施設で開催されている介護者の集いや認知症カフェの紹介をし、認知症になっても地域で暮らせるための支援に取り組んでいます。認知機能の低下後も意思決定が伝わるよう、プランニングノートの活用を促しています。 ②通いの場を活用し、フレイルチェックやDASCで認知機能の低下を早期に発見し、専門機関への受診につながる、早期の支援を行います。 ③相談対応時には認知症ケアパスを使い、情報提供に努めています。
	現在課題と感じていること	認知症について知識として理解しても、実際に関わる際に寛容に受け入れられない地域住民の反応に遭遇することがあります。地域内での関係性が希薄になっていることが要因の一つと考えられます。 若い世代をはじめとして認知症との関りが少ない住民にとっては、「わが事」として認知症を受け入れる段階まで達することへの困難さを実感しています。
	目標達成のための今後の取り組み	多世代への働きかけの具体的な取り組みとして、小学校・中学校での認知症サポーター養成講座の実施か所数の増加を目指し、学校現場等に働きかけていきます。 当事者同士が語り合う場として、地域の福祉施設の運営する認知症カフェと連携を図ります。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・認知症サポーター養成講座の開催において、地域の商業施設の職員対象に認知症サポーター養成講座開催のお誘いをするをきっかけに、商業施設の「つながるネットワーク」に参加ができ、会員から地域の情報提供をいただける機会となっています。 ・福祉事業所主催の認知症サロンに「あんしんサポーター」が参加しています。 ・初期集中支援事業にケアマネジャーが参加するよう働きかけています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・福祉事業所が行っている「認知症カフェ」などの情報提供を通して「あんしんサポーター」の活躍場所を広めていくことが期待されます。 ・商業施設の「つながるネットワーク」との連携を強化して、認知症の方が安心してお買い物ができる姫路市のモデルケースとなることを期待します。 ・事業所への「あんしんサポーター」派遣と「あんしんサポーター」との情報提供の仕組みづくりに期待します。